

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型） / （予想分配金提示型）

（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型） / （予想分配金提示型））

年初来の運用状況と今後の見通し

2022年12月19日

平素は、「ダイワSociety5.0関連株ファンド（愛称：スマートテクノロジー）資産成長型／予想分配金提示型」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、年初来の運用状況と今後の見通し等についてご説明します。

当資料の内容



- | | | |
|----|--------------------|-------|
| 1. | 今年の市場環境 | P.1 |
| 2. | 2022年初以降のファンドの運用状況 | P.2-3 |
| 3. | 当ファンドの見通し | P.4 |
| 4. | 当ファンドの特徴 | P.5 |

1. 今年の市場環境

point

世界的な高インフレを抑えるため、金融引き締めが加速。各国中銀の強いインフレ抑制姿勢を受け金利は上昇、景気後退懸念が広がり株式市場はグロース株を中心に下落。

2022年の年初以降、新型コロナウイルス危機下での世界的な供給網の混乱やロシア・ウクライナ情勢の深刻化による資源や穀物の供給懸念に伴って進行したインフレの抑制を目的として世界的な金融引き締めが加速しました。米国のCPI（消費者物価指数）の上昇率が足元で1981年以来の高水準となるなどインフレ長期化への懸念を受けて（図1）、米国をはじめとした世界の中央銀行が金融引き締めを加速する姿勢を明確にしたことで景気後退懸念が意識される中、米国10年国債利回りは急上昇となり、特にハイテク株などのグロース株は相対的に大きな下落となりました（図2）。

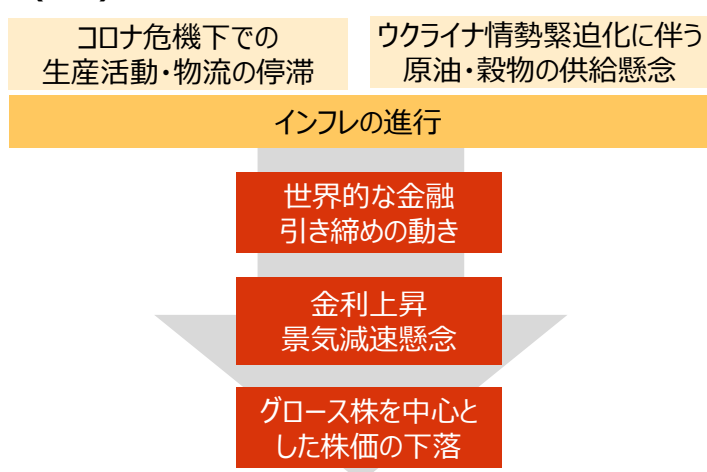
（図1）米消費者物価指数の上昇率（前年同月比）

（1980年1月～2022年11月）



（出所）Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

（図2）年初来の当ファンドの下落要因



（出所）大和アセット作成

2.2022年初以降のファンドの運用状況

point

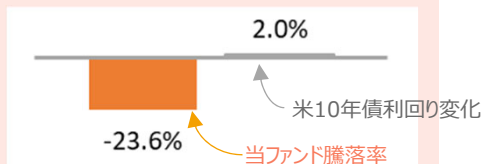
米国10年債利回りの大幅上昇からグロース株が中心に売られたことが基準価額の主な下落要因に。足元は米国10年債利回りが低下に転じたものの基準価額は慎重な推移。

当ファンドの基準価額は2022年初以降、米国10年国債利回りが大幅に上昇し、特に当ファンドで組み入れの多いグロース株が中心的に売られたことが要因となり軟調な展開となりました。2022年初以降の期間を米国10年債利回りの上昇・低下を基準に(図表3)の①～③に分けると、当ファンドの基準価額と米国10年債利回りの動きに関連が強いことが確認できます。

(図3) 2022年初以降の金利上昇・低下局面別の市場環境

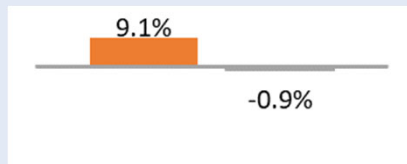
1 2021年末～2022年6月15日
＜米国10年債利回り上昇＞

- 世界的な金融引き締めへの警戒感や景気減速懸念が高まる。
- ウクライナ情勢の緊迫化による原油等の供給懸念が高まる。



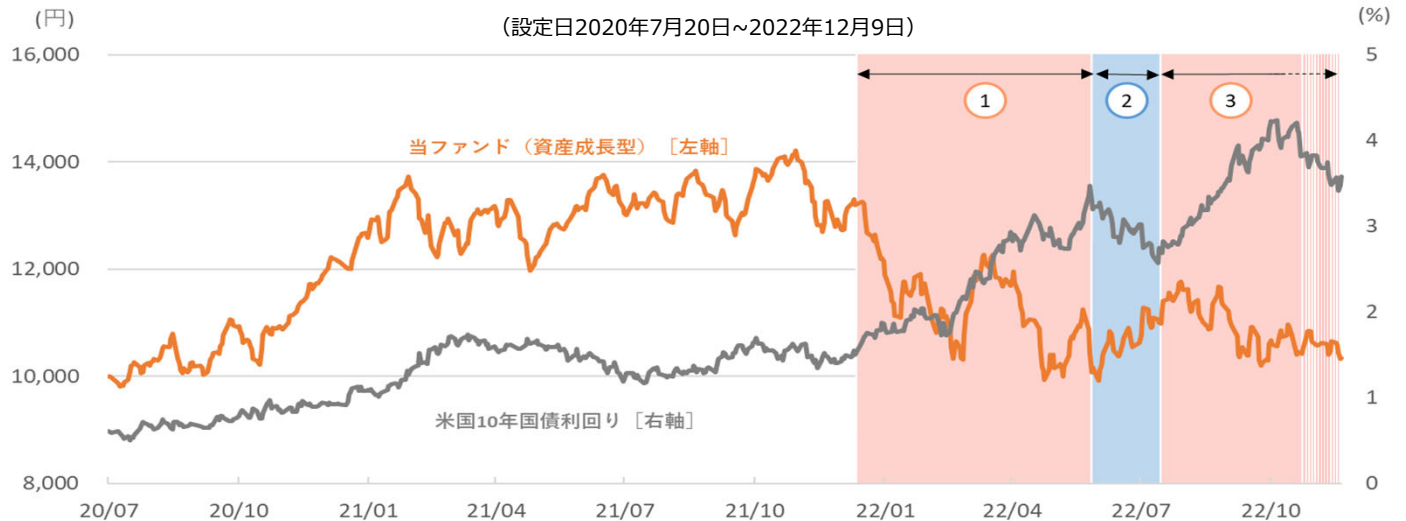
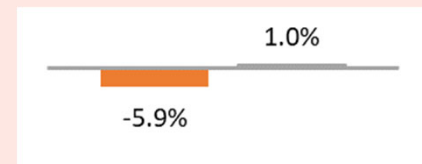
2 2022年6月15日～2022年8月2日
＜米国10年債利回り低下＞

- 6月のFOMCでのFF金利の誘導目標の利上げ幅は事前の想定通り。早期の利上げにより2024年には利下げが示唆される。
- 米国での過度な利上げ予想の後退や原油価格の落ち着きなどを受けたインフレピークアウトへの期待から景気減速への警戒感が和らぐ。



3 2022年8月2日～2022年12月9日
＜米国10年債利回り上昇＞

- 8月のパウエルFRB議長の講演でインフレ抑制への強い姿勢が示されたことで米国の景気後退懸念が強まる。
- 8月の米国CPIの伸びが市場予想を上回り、さらなる金利上昇への懸念が高まる。
- 11年半ば、10月の米国CPIの伸びが市場予想を下回り利回り低下に転じる。



※①～③は2021年末以降での米国10年国債利回り上昇・低下による局面分け。基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。(出所) Bloomberg等のデータをもとに大和アセット作成

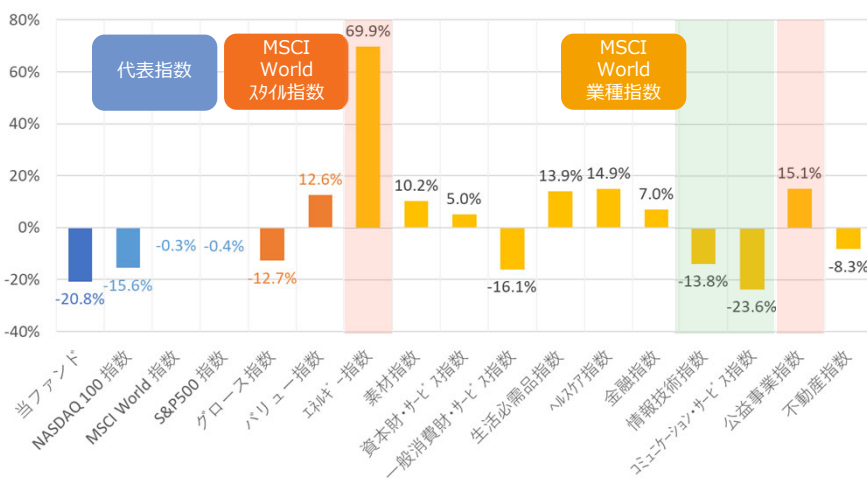
当ファンドは、②の局面では6月開催のFOMC(米国連邦公開市場委員会)でフィラデルフィア金利(FF金利)の誘導目標の利上げ幅が事前の想定通りであったことなどから、下落要因となっていたインフレ進行の懸念が後退し基準価額が上昇しました。しかし8月末にはパウエルFRB(米国連邦準備制度理事会)議長の講演でインフレ抑制への強い姿勢が示されたことなどから、再びインフレ進行や景気後退が意識され、当ファンドは軟調な展開となりました。足元では、米国の10月のCPIが市場予想を下回ったことでインフレ鈍化が意識されたものの、株式市場は慎重な推移となっており、当ファンドも横ばいでの推移となりました。

なお、為替については日銀が金融緩和政策を続けているため、欧米との金融政策の相違がより明確となり円安が加速したことから基準価額のプラス要因となりました。

当ファンドの業種構成比率や組入ファンドの状況と基準価額の下落要因について

当ファンドは、2022年初来では資源価格上昇から恩恵を受け上昇した素材やエネルギー、物価上昇による業績への影響が小さい公益事業といった業種の構成比率が低く、下落幅の大きかった情報技術やコミュニケーション・サービスといった業種の構成比率が高いことからグローバル株式市場と比較して軟調となりました。また、組入ファンドの運用状況を見ますと、「グローバル全生物ゲノム株式ファンド」は、米遠隔医療大手銘柄などが軟調な決算内容や2022年の業績見通しの下方修正への懸念から年前半に大きく下落したこと、「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド」は、米電気自動車大手銘柄がサプライチェーン問題の長期化への懸念などから軟調に推移したことがマイナスに寄与し、大きく下落しました。一方、「フード・テクノロジー株式ファンド」は米農業機械大手銘柄などの堅調な決算内容や業績見通しを受け足元にかけて堅調な推移となったことがプラスに寄与し、上昇となりました。

(図4) 代表的指数・スタイル・業種指数の年初来騰落率



※2022年12月9日時点 (円ベース)
(出所) Bloomberg等のデータをもとに当社作成

(図5) 当ファンドの業種構成比率

業種分類	構成比率
1 情報技術	44.0%
2 ヘルスケア	20.6%
3 コミュニケーション・サービス	10.4%
4 一般消費財・サービス	8.4%
5 資本財・サービス	8.3%
6 金融	2.9%
7 素材	2.0%
8 生活必需品	1.4%
9 不動産	1.0%
10 エネルギー	0.0%
11 公益事業	0.0%

※2022年11月末時点
(出所) Bloomberg等のデータをもとに当社作成

(図6) 組入ファンドの比率と年初来騰落率 (12月9日時点)

コンセプト	比率 (資産成長型)	比率 (予想配分提案型)	運用会社名	投資信託証券(ファンド名)	年初来騰落率
支える技術 (デジタル基盤技術等)	25.5%	25.6%	BNY Mellonインベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	グローバル100関連株ファンド (為替ヘッジなし)	-17.4%
			ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	テクノロジー株式ファンド	-25.2%
			三菱UFJ国際投資株式会社	三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし)	-33.3%
			グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバル AI&ビッグデータ ETF (米国籍、米ドル建)	-21.0%
健康的な暮らし (医療等)	21.1%	21.1%	フィデリティ投資株式会社	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト (為替ヘッジなし)	-10.1%
			日興アセットマネジメント株式会社	Nikkoam グローバル全生物ゲノム株式ファンド	-36.6%
			グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバル eドック (遠隔医療&デジタルヘルス) ETF	-6.2%
便利な暮らし (省力化等)	24.8%	24.8%	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株ファンド (為替ヘッジなし)	-11.8%
			アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株ファンド (為替ヘッジなし)	-19.4%
			三井住友DSアセットマネジメント株式会社	SMDAM・グローバルEV関連株ファンド	-6.2%
豊かな暮らし (消費・サービス等)	25.2%	25.2%	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド	4.0%
			日興アセットマネジメント株式会社	Nikkoam グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド	-34.3%
			グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバル eコマース ETF (米国籍、米ドル建)	-24.6%
			グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX ヒーローズ(ゲーム&eスポーツ)ETF (米国籍、米ドル建)	-19.5%
			グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF (米国籍、米ドル建)	-27.1%
			グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX ソーシャルメディア ETF	-30.2%
合計	96.6%	96.6%			

※比率は2022年11月末時点
※ファンド名は略称です。ファンドの詳細については、「投資信託説明書(交付目録見書)」をご覧ください。
※騰落率は当ファンドの基準価額に反映される日を用いて、円建てで計算しています。(一部ファンドで取引価格を使用して騰落率を計算しています。)
(出所) Bloomberg等のデータをもとに当社作成

※(図5)の構成比率、(図6)の比率は組入ファンドの純資産総額に対する比率(構成比率は各運用会社の提供情報やBloomberg等のデータをもとに大和アセットマネジメントが集計したもので、一部推計値を含みます。また、同一の基準に基づかない場合があるため実際のポートフォリオの状況とは異なります。)尚、比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

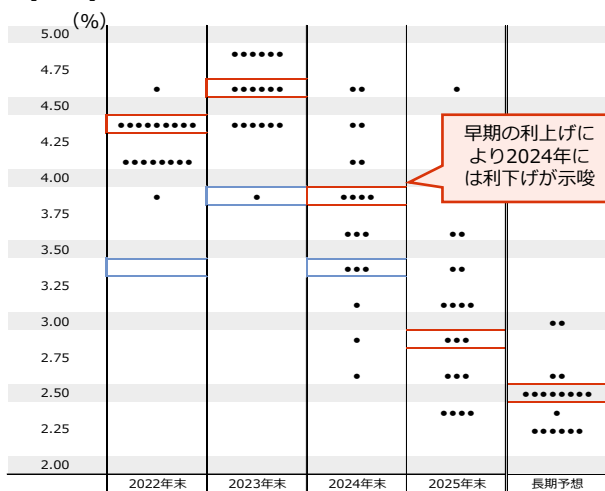
3.当ファンドの見通し

point

当ファンドの上昇が期待されるのは(図2)の逆転であるインフレ沈静化や景気減速懸念後退への期待が高まる局面。足元のインフレ率高止まりの影響は遅行性のある住居費などの影響が大きく、引き続き今後の経済指標の動向が注目される。

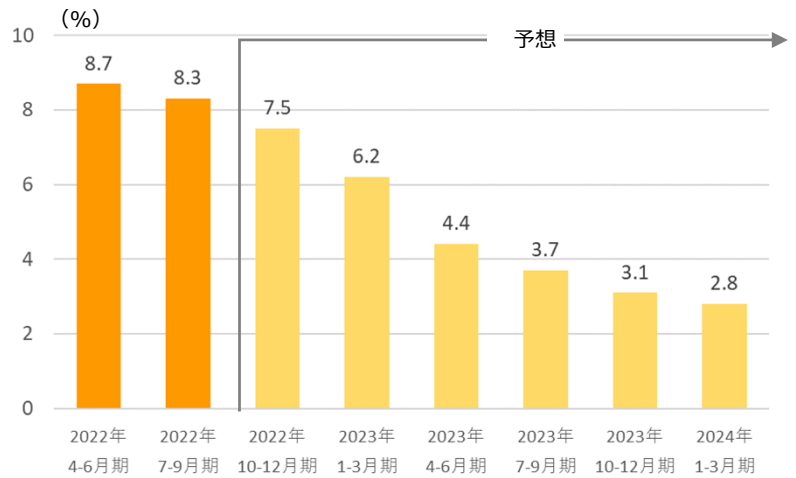
今後は過度なインフレ懸念の後退や世界的な利上げペースの鈍化が確認されることで当ファンドの基準価額の上昇が期待されます。足元のインフレの状況を確認しますと、米国のCPIの高い伸びの継続は景気に遅行する傾向のある住居費などの影響が大きくなっており、また、10月分のCPIの伸び(11月10日発表)は市場予想を下回り、今後も2023年にかけて緩やかな低下が予想されます(図7)。引き続き米国での経済指標の発表や12月開催のFOMCでのFF金利見通しが注目されます。

【図6】9月のFOMC参加者のFF金利見通し



※赤枠は今回中央値、青枠は前回中央値
(出所) FRBのデータをもとに大和アセット作成

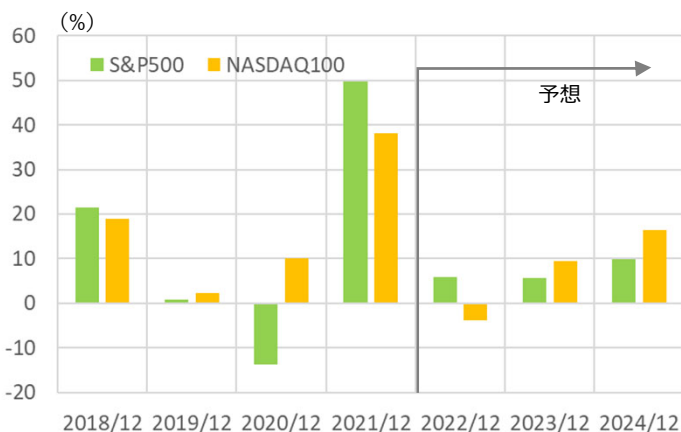
【図7】消費者物価指数の市場予想(前年同期比)



(出所) Bloombergのデータをもとに大和アセット作成

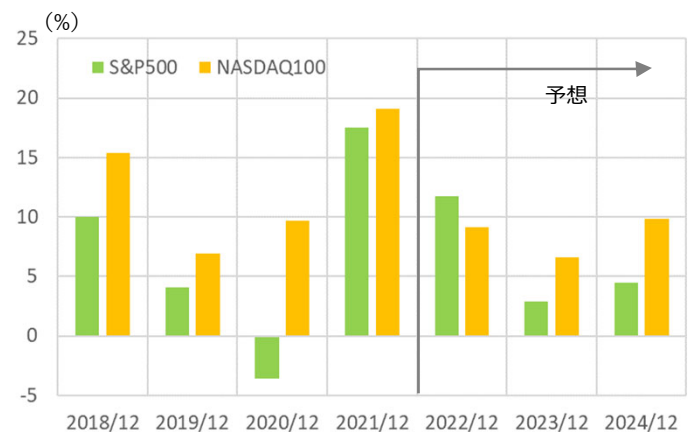
米国企業の業績予想は、米国市場(S&P500種指数)と、ハイテク株の構成比率が比較的高いNASDAQ100指数の予想EPS(1株当たり利益)成長率と予想売上高成長率を見ますと、2022年の増益率は業種により大きく異なり(NASDAQ100指数に含まれないエネルギーが特に高い増益率)、S&P500指数に比べNASDAQ100指数は低い増益率となりましたが、2024年にかけては増益、売上高の拡大が予想されます。市場から2023年以降の企業業績が注目されるに従い、企業業績への期待感からハイテク株を中心としたグロース株が再び注目される場面が期待されます。

【図8】米国市場の予想EPS成長率



(出所) FactSetのデータをもとに大和アセット作成

【図9】米国市場の予想売上高成長率



(出所) FactSet等のデータをもとに大和アセット作成

4.当ファンドの特徴

point

Society5.0が目指す未来社会の姿への歩みは止まらない。当ファンドは革新的な技術のそれぞれの成長性を捉え、配分比率を調整しテーマ型ファンドの中核として据えられるファンド。

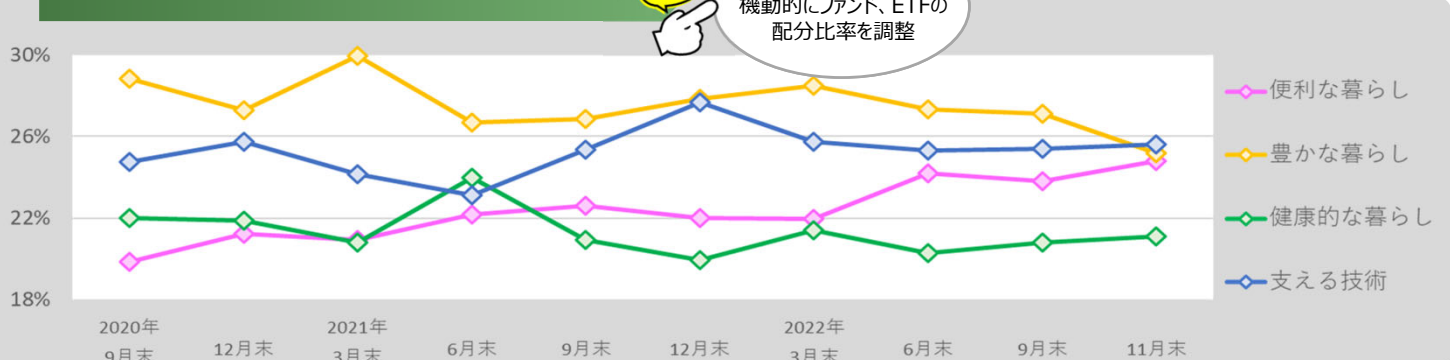
当ファンドはSociety5.0（経団連の説明によると、AIやIoT、ロボット、ビッグデータなどの革新技術をあらゆる産業や社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿）に関連するテーマ型ファンドを投資対象とし、投資テーマへの市場の注目度や投資対象ファンドの構成銘柄の予想売上高成長率を基準に配分比率を決定することで、**成長魅力度の高いテーマ型ファンド投資と成長性を捉えた配分比率調整を組み合わせた運用**を行うことにより相対的に安定したパフォーマンスを目指します。

Society 5.0 をテーマに大和アセットマネジメントが運用会社の垣根を越えて投資対象ファンドを厳選

投資ユニバースの概要

	投資信託証券	運用会社		投資信託証券	運用会社
便利な暮らし	アクサ IM・グローバル・フィンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	アクサ・インベストメント・マネージャーズ	健康的な暮らし	フィデリティ・世界医療機器関連株ファンド・セレクト (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信
	アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	アクサ・インベストメント・マネージャーズ		Nikkoam FOFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント
豊かな暮らし	SMDAM・グローバルEV関連株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友 DSアセットマネジメント	支える技術	グローバルX 長寿・高齢社会 ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・カンパニー
	SMDAM・フード・テクノロジー株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	三井住友 DSアセットマネジメント		グローバルX eドック (遠隔医療&デジタルヘルス) ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・カンパニー
	Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント		グローバルIoT関連株ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	BNY メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン
	グローバルX eコマース ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・カンパニー		テクノロジー株式ファンド (適格機関投資家専用)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
	グローバルX ヒーローズ (ゲーム&eスポーツ) ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・カンパニー		三菱UFJ国際 サイバーセキュリティ株式オープン (為替ヘッジなし) (FOFs用) (適格機関投資家限定)	三菱UFJ国際投信
	グローバルX クラウド・コンピューティング ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・カンパニー		グローバルX AI&ビッグデータ ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・カンパニー
グローバルX ソーシャルメディア ETF (米国籍、米ドル建)	グローバル X マネジメント・カンパニー				

4つのコンセプトの配分比率の推移 (資産成長型)

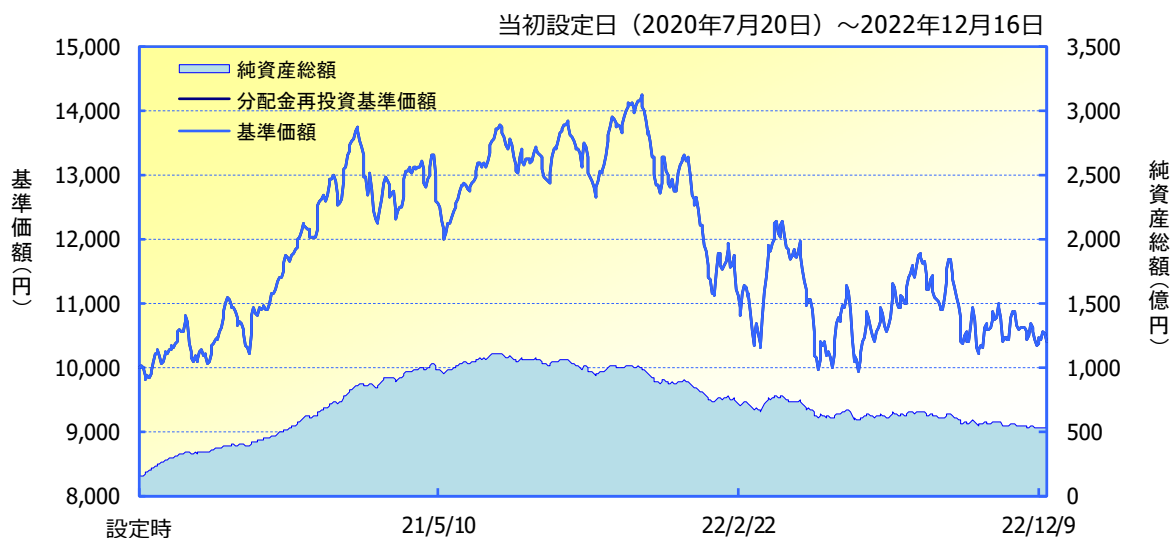


※2022年1月末現在で委託会社が各投資信託証券の運用会社から入手した情報をもとに記載したものであり、今後、名称変更となる場合、繰上償還等により投資信託証券が除外される場合、新たな投資信託証券が追加となる場合があります。※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。※配分比率は各ファンドの純資産総額に対するものです。

■ 基準価額・純資産の推移（2022年12月16日現在）

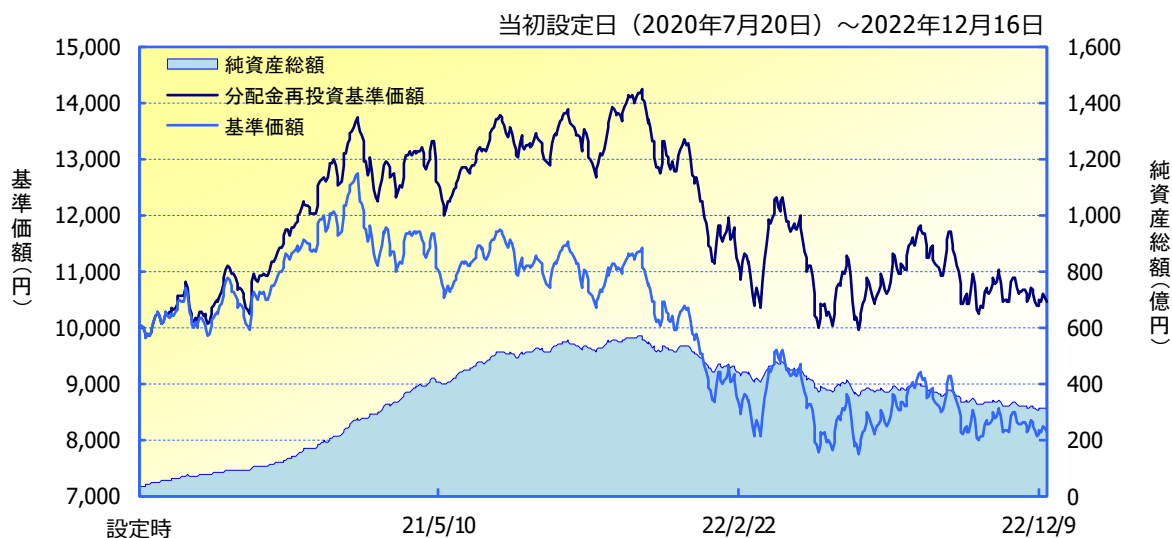
■ 資産成長型

基準価額	10,402 円
純資産総額	517億円



■ 予想分配金提示型

基準価額	8,121 円
純資産総額	306億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

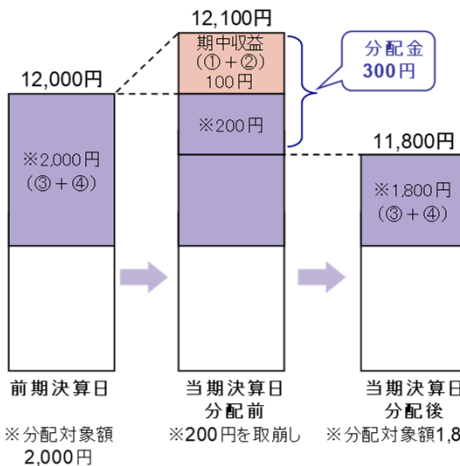
投資信託で分配金が支払われるイメージ



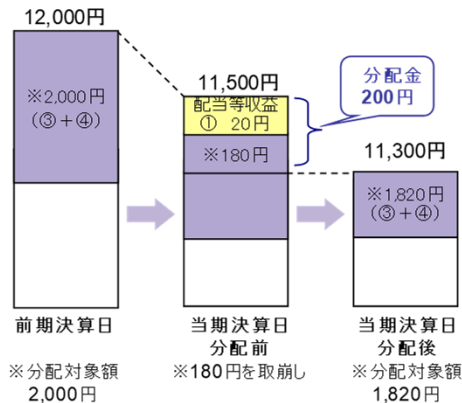
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



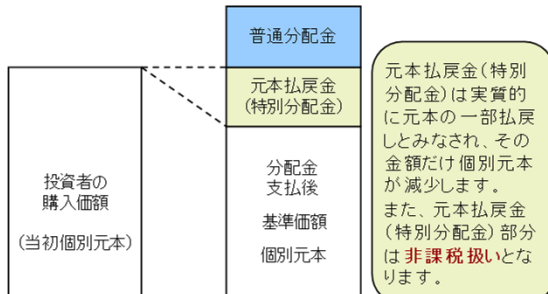
前期決算日から基準価額が下落した場合



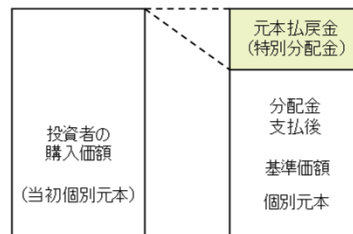
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

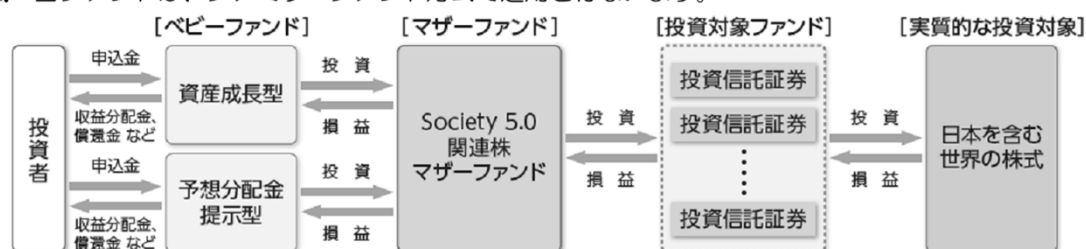
■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界の株式を投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 「Society 5.0」をテーマに投資信託証券を選定し、日本を含む世界の株式に実質的に投資します。
 - ◆ Society 5.0とは、Society 1.0（狩猟社会）、Society 2.0（農耕社会）、Society 3.0（工業社会）、Society 4.0（情報社会）に続く、未来社会のモデルを意味する言葉です。科学技術の高度な発展を基盤として様々な困難や課題を解決し、利便性の高い社会を実現することが期待されています。
 - ◆ Society 5.0を4つのコンセプトに分け、それぞれの成長性を考慮して、各コンセプトへの投資配分を決定します。
 - 4つのコンセプト
 - 支える技術（デジタル基盤技術等）
 - 便利な暮らし（省力化等）
 - 健康的な暮らし（医療等）
 - 豊かな暮らし（消費・サービス等）
2. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。



3. 分配方針の異なる2つのコースがあります。

資産成長型

- 毎年1月19日および7月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

（注）第1計算期間は、2021年1月19日（休業日の場合翌営業日）までとします。

予想分配金提示型

- 毎月19日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
- （注）第1計算期間は、2020年8月19日（休業日の場合翌営業日）までとします。
- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

※ 基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

※ 当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 11,000円未満	100円
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※ 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行いません。

※ 基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※ 分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※ 販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（資産成長型）（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型））
 ：資産成長型
 ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型））
 ：予想分配金提示型
- ◆ 各ファンドの総称を「ダイワ Society 5.0 関連株ファンド（愛称：スマートテクノロジー）」とします。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.122% (税抜 1.02%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
実質的に負担する 運用管理費用の概算値 (2022年7月末時点)	年率 1.67% (税抜 1.55%) ~ 1.96% (税抜 1.78%) 程度 ※マザーファンドの投資ユニバースに含まれる投資信託証券の運用管理費用を考慮したものです。実際の組入状況等により変動します。	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（資産成長型）
（愛称：スマートテクノロジー（資産成長型）） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○

ダイワSociety 5.0関連株ファンド（予想分配金提示型）
（愛称：スマートテクノロジー（予想分配金提示型）） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問い合わせ下さい。